

移転推進派を追いかんだ論戦

石原知事は2001年に現在地再整備計画をやめ、豊洲への移転を決定しました。他の政党が賛成する中で、共産党都議団は反対し、あくまでも現在地再整備をおこなうよう主張してきました。

しかし、移転先の土壌汚染を問題にする市場関係者の声が高まり、都は再調査を迫られました。その結果、移転予定地の3分の1に環境基準以上の汚染が発覚したのです。

この土壌汚染問題について、各党は当初「都民

の不安をあおる」（自民）、「移転反対の意見がことさらにクローズアップされている」（公明）、「土壌汚染があると大げさに喧伝（けんでん）されることは好ましくない」（民主）などと攻撃していました。しかし、共産党都議団は、都の土壌汚染調査と対策の問題点を次々と告発。同時に、ねばり強く世論に訴える関係者の取り組みによって、その後、民主党なども豊洲移転反対をいうところまで、追いかきました。

現在地再整備にむけた方策提案

日本共産党都議団は、都議選直後の議会では、「現地再整備に向けた新たな検討に入るべき」「現



予算委員会を都を追及する大山とも子議員（3月25日）

日本共産党都議団

当初から移転反対を貫き、都を追いつめる

移転反対

市場関係者も都民も地元区も

豊洲移転は、地元中央区も反対です。市場関係者も、水産仲卸業者の7割が移転反対、青果仲卸業者の9割が築地での営業継続を望んでいます。世論調査でも「現地での再整備」を7割が求めています。（「産経」09年11月）

在の技術をもってすれば十分可能」と迫りました。今議会では現在地再整備に成功している他の工事も紹介し、「世界に誇る

日本の技術を総結集することが重要だ。そのために必要な対価も支払って現在地再整備案を公募すべき」と提案しました。

土壌汚染対策でも論戦の先頭に

石原知事は、昨年12月に「豊洲の汚染土壌を実験で実証してみ、浄化されたら土地を購入すればよい」との方針を打ち出し、1月末から実施された実験の「中間報告」をわずか2カ月足らずで発表し、「無害化が実証されまし

た」と宣言しました。共産党都議団は、ただちにこの「報告」を分析。翌日の議会でも、実験開始前の最初のデータすら示されていないはずなものであることを追及しました。少なくとも、最初の数値を示し、それをどのように処理したのかを明らかにした上でなければ、誰も信用で

きません。さらに、他のデータについても意図的に隠して実験の報告をしていたことを、情報開示請求による調査で明らかにしました。都は、土壌汚染対策を進める上で必要不可欠である、水を通しにくい層以下の汚染の拡散の検証、地下水管理の可能性などの実験をやるうとしていません。共産党都議団は、この実験の抜本的な改善を都に申し入れました。

共産党都議団は、都民、市場関係者と協力し、豊洲移転を断念させ、現在地再整備を実現するまで全力を尽くします。

都政うごかす議会活動

「高校に進学したい」夢を奪わせない

定時制高校で300人の追加募集を実現



あぜ上都議

都教育委員会は4月、定時制高校で300人の追加募集を行いました。異例の対応です。

定時制高校は、統廃合による定員減と経済悪化などによる希望者増で、年々狭き門になっていました。今年

はどうとう受験者数が募集数を上回り、2次募集で313人も不合格になってしまいました。行き場のない子どもをつくつてはならないと、あぜ上三和子都議はくり返し、定員の拡大や、追加募集をしなくても希望者全員を受け入れるよう、求めています。さらなる定員の拡大や教育条件の充実に向け、がんばります。

古館都議の論戦——「ジーンときて泣きそうになった」と大きな反響

東京都青少年健全育成条例の改悪案が継続審議に



質問する古館都議

石原知事は、18歳未満とされる登場人物の性行為を「みだりに」描いた漫画やアニメを「青少年に見せてはならないもの」と指定する制度（東京都青少年健全育成条例の改定）を都議会に提案しました。

日本共産党の古館和憲都

議は総務委員会での質疑で、子どもを性的対象とする児童ポルノは容認できないことを強調。しかし、改定案は科学的根拠のない規制で、表現の自由を萎縮させかねないことを明らかにして反対しました。反対の世論が急速に広がるなか、改定案は全会一致で継続審議になりました。

傍聴した若者たちが古館議員の発言に共感。「ジーンときて泣きそうになった」とインターネット上で話題になっています。